

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年7月8日
【計算期間】	第3期中（自平成27年10月14日 至平成28年4月13日）
【ファンド名】	三菱UFJ Jリートオープン（年1回決算型）
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	該当ありません

（注）この半期報告書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第7条第4項の規定により、平成28年1月12日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書とみなされます。

1【ファンドの運用状況】

(1)【投資状況】

【投資状況】

平成28年4月28日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	9,384,240,413	100.17
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		15,461,644	0.17
純資産総額		9,368,778,769	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

【投資資産】

(a)【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成28年4月28日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	三菱UFJ Jリートマザー ファンド2004	親投資信託 受益証券		3,290,406,877	2.5126 2.8520	8,267,476,320 9,384,240,413		100.17

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成28年4月28日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.17
合計	100.17

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

(b)【投資不動産物件】

該当事項はありません。

(c)【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成28年4月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成26年10月10日)	4,073,072,281 (分配付)	11,363 (分配付)
	4,073,072,281 (分配落)	11,363 (分配落)
第2計算期間末日 (平成27年10月13日)	8,624,510,315 (分配付)	12,230 (分配付)
	8,624,510,315 (分配落)	12,230 (分配落)
平成27年 4月末日	8,411,179,736	13,278
5月末日	8,785,085,024	13,239
6月末日	9,271,288,384	12,947
7月末日	9,066,391,395	12,661
8月末日	8,506,322,771	11,893
9月末日	8,710,374,639	12,167
10月末日	9,067,670,329	12,602
11月末日	9,262,731,015	12,869
12月末日	9,546,015,754	12,863
平成28年 1月末日	9,875,771,030	13,097
2月末日	10,389,678,268	13,719
3月末日	9,731,377,414	13,832
4月末日	9,368,778,769	13,968

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	13.63
第2計算期間	7.63
第2計算期間末日から 平成28年4月末日までの期間	14.21

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。ただし、第2計算期間末日から平成28年4月末日までの期間については平成28年4月末日の基準価額から当該基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

<参考>

「三菱UFJ」リートマザーファンド2004」

投資状況

平成28年4月28日現在
（単位：円）

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
投資証券	日本	195,840,691,000	97.07
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		5,903,253,887	2.93
純資産総額		201,743,944,887	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

(a) 投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成28年4月28日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率（％） 償還期限 （年/月/日）	投資 比率 （％）
					単価（円）	金額（円）		
					日本	ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券	
日本	日本ビルファンド投資法人	投資証券		31,062	688,520.73 686,000	21,386,831,150 21,308,532,000		10.56
日本	インヴィンシブル投資法人	投資証券		141,729	85,100.00 82,200	12,061,137,900 11,650,123,800		5.77
日本	アクティビア・プロパティーズ投資法人	投資証券		19,509	576,571.66 578,000	11,248,336,514 11,276,202,000		5.59
日本	野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券		63,023	164,140.45 169,900	10,344,623,687 10,707,607,700		5.31
日本	大和証券オフィス投資法人	投資証券		14,863	687,791.82 694,000	10,222,649,820 10,314,922,000		5.11
日本	アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券		33,921	285,996.17 291,800	9,701,276,338 9,898,147,800		4.91
日本	ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券		85,726	101,482.13 98,000	8,699,657,464 8,401,148,000		4.16
日本	オリックス不動産投資法人	投資証券		43,161	174,479.34 180,400	7,530,703,085 7,786,244,400		3.86
日本	日本リテールファンド投資法人	投資証券		23,069	264,062.17 266,100	6,091,650,330 6,138,660,900		3.04
日本	日本アコモデーションファンド投資法人	投資証券		12,692	459,419.52 459,000	5,830,952,595 5,825,628,000		2.89
日本	ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券		29,691	180,925.45 187,100	5,371,857,535 5,555,186,100		2.75
日本	日本プライムリアルティ投資法人	投資証券		10,759	464,029.88 478,500	4,992,497,503 5,148,181,500		2.55
日本	MCUBS Mid City投資法人	投資証券		13,903	346,000.00 364,000	4,810,438,000 5,060,692,000		2.51
日本	いちごオフィスリート投資法人	投資証券		56,948	87,900.00 83,400	5,005,729,200 4,749,463,200		2.35

日本	グローバル・ワン不動産投資法人	投資証券	8,001	440,820.74 449,000	3,527,006,760 3,592,449,000		1.78
日本	ケネディクス・レジデンシャル投資法人	投資証券	11,883	295,629.12 302,000	3,512,960,877 3,588,666,000		1.78
日本	日本プロロジスリート投資法人	投資証券	13,337	253,000.00 260,600	3,374,261,000 3,475,622,200		1.72
日本	日本ロジスティクスファンド投資法人	投資証券	13,522	235,675.66 239,100	3,186,806,289 3,233,110,200		1.60
日本	日本賃貸住宅投資法人	投資証券	37,309	83,163.14 84,700	3,102,733,869 3,160,072,300		1.57
日本	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	投資証券	12,891	227,097.17 244,100	2,927,509,738 3,146,693,100		1.56
日本	森トラスト総合リート投資法人	投資証券	14,835	204,515.37 211,400	3,033,985,631 3,136,119,000		1.55
日本	大和ハウス・レジデンシャル投資法人	投資証券	11,125	240,441.86 264,200	2,674,915,730 2,939,225,000		1.46
日本	阪急リート投資法人	投資証券	20,602	137,392.91 136,600	2,830,568,731 2,814,233,200		1.39
日本	イオンリート投資法人	投資証券	19,672	144,961.40 134,700	2,851,680,660 2,649,818,400		1.31
日本	ケネディクス・オフィス投資法人	投資証券	4,061	639,000.00 635,000	2,594,979,000 2,578,735,000		1.28
日本	森ヒルズリート投資法人	投資証券	12,642	167,059.79 161,600	2,111,969,926 2,042,947,200		1.01
日本	産業ファンド投資法人	投資証券	3,481	523,000.00 545,000	1,820,563,000 1,897,145,000		0.94
日本	フロンティア不動産投資法人	投資証券	3,357	530,714.79 544,000	1,781,609,550 1,826,208,000		0.91
日本	プレミアム投資法人	投資証券	12,669	136,400.00 138,000	1,728,051,600 1,748,322,000		0.87

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成28年4月28日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
投資証券	97.07
合計	97.07

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

(b) 投資不動産物件

該当事項はありません。

(c) その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

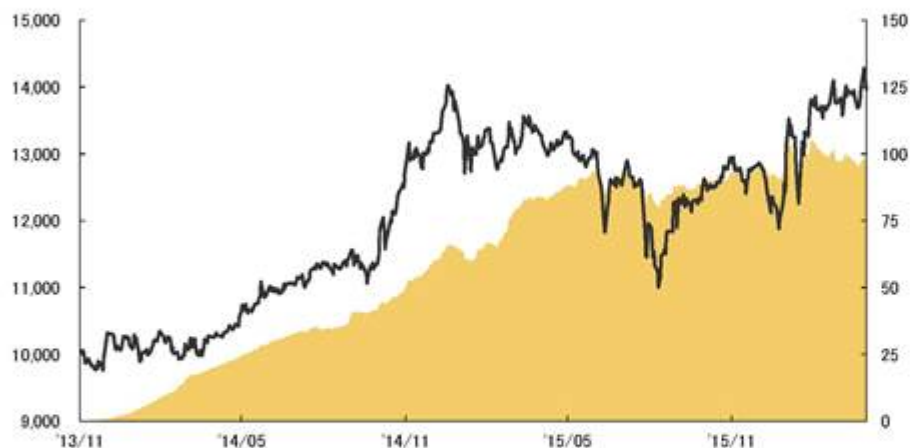
[参考情報]



運用実績

2016年4月28日現在

■ 基準価額・純資産の推移 2013年11月29日(設定日)～2016年4月28日



■ 純資産総額(億円)【右目盛】 ■ 基準価額【左目盛】

- ・基準価額は10,000を起点として表示
- ・基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■ 基準価額・純資産

基準価額	13,968円
純資産総額	93.6億円

■ 分配の推移

2015年10月	0円
2014年10月	0円
設定来累計	0円

・分配金は1万口当たり、税引前

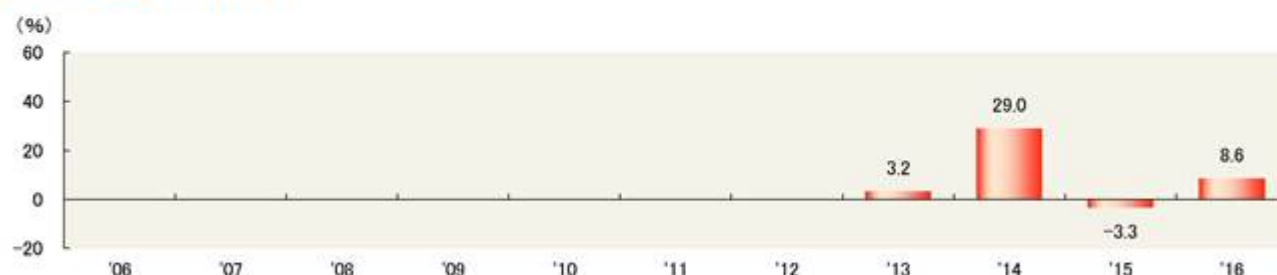
■ 主要な資産の状況

資産別構成	比率
国内リート	97.2%
コールローン他 (負債控除後)	2.8%
合計	100.0%

組入上位銘柄	比率
1 ジャパンリアルエステイト投資法人	10.7%
2 日本ビルファンド投資法人	10.6%
3 インヴィンシブル投資法人	5.8%
4 アクティビア・プロパティーズ投資法人	5.6%
5 野村不動産マスターファンド投資法人	5.3%
6 大和証券オフィス投資法人	5.1%
7 アドバンス・レジデンス投資法人	4.9%
8 ジャパン・ホテル・リート投資法人	4.2%
9 オリックス不動産投資法人	3.9%
10 日本リテールファンド投資法人	3.0%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

■ 年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額で計算
- ・2013年は設定日から年末までの、2016年は年初から4月28日までの収益率を表示
- ・ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

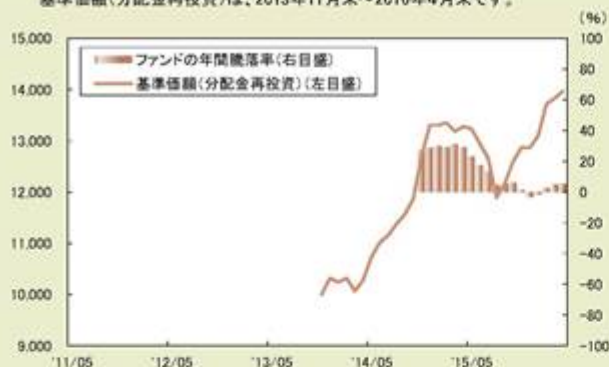
【投資リスク】

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

●ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

ファンドの年間騰落率は、2014年11月～2016年4月です。
基準価額(分配金再投資)は、2013年11月末～2016年4月末です。



●ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2011年5月末～2016年4月末)
ファンドの年間騰落率は、2014年11月～2016年4月です。



(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- ・年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ・ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村証券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村証券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本)	シティ世界国債インデックス(除く日本)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

2【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	4,124,072,373	539,679,075	3,584,393,298
第2計算期間	5,777,300,601	2,309,518,387	7,052,175,512
第3計算期期首から 平成28年4月28日までの期間	2,766,696,371	3,111,401,539	6,707,470,344

3【ファンドの経理状況】

【中間財務諸表】

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(平成27年10月14日から平成28年4月13日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた監査法人により中間監査を受けております。

三菱UFJ Jリートオープン(年1回決算型)
(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第2期 [平成27年10月13日現在]	第3期中間計算期間末 [平成28年4月13日現在]
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	95,833,856
コール・ローン	73,638,278	8,045,509
親投資信託受益証券	8,605,742,381	9,713,730,097
未収入金	121,506,644	106,759,860
未収利息	118	-
流動資産合計	8,800,887,421	9,924,369,322
資産合計	8,800,887,421	9,924,369,322
負債の部		
流動負債		
未払解約金	128,335,580	164,468,063
未払受託者報酬	2,395,852	2,552,941
未払委託者報酬	45,521,151	48,505,755
その他未払費用	124,523	132,687
流動負債合計	176,377,106	215,659,446
負債合計	176,377,106	215,659,446
純資産の部		
元本等		
元本	7,052,175,512	6,987,017,817
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	1,572,334,803	2,721,692,059
(分配準備積立金)	291,360,887	199,816,922
元本等合計	8,624,510,315	9,708,709,876
純資産合計	8,624,510,315	9,708,709,876
負債純資産合計	8,800,887,421	9,924,369,322

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第2期中間計算期間 自平成26年10月11日 至平成27年4月10日	第3期中間計算期間 自平成27年10月14日 至平成28年4月13日
営業収益		
受取利息	15,781	13,529
有価証券売買等損益	959,185,403	1,280,400,544
営業収益合計	959,201,184	1,280,414,073
営業費用		
受託者報酬	1,563,792	2,552,941
委託者報酬	29,711,919	48,505,755
その他費用	81,259	132,687
営業費用合計	31,356,970	51,191,383
営業利益又は営業損失()	927,844,214	1,229,222,690
経常利益又は経常損失()	927,844,214	1,229,222,690
中間純利益又は中間純損失()	927,844,214	1,229,222,690
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	134,274,522	271,947,173
期首剰余金又は期首欠損金()	488,678,983	1,572,334,803
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,105,299,897	842,745,846
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,105,299,897	842,745,846
剰余金減少額又は欠損金増加額	204,558,991	650,664,107
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	204,558,991	650,664,107
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	2,182,989,581	2,721,692,059

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年10月10日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は平成27年10月14日から平成28年4月13日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	第 2 期 [平成27年10月13日現在]	第 3 期中間計算期間末 [平成28年4月13日現在]
1 期首元本額	3,584,393,298円	7,052,175,512円
期中追加設定元本額	5,777,300,601円	2,683,954,080円
期中一部解約元本額	2,309,518,387円	2,749,111,775円
2 受益権の総数	7,052,175,512口	6,987,017,817口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2230円 (12,230円)	1.3895円 (13,895円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 2 期 [平成27年10月13日現在]	第 3 期中間計算期間末 [平成28年4月13日現在]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左 同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

< 参考 >

当ファンドは親投資信託受益証券を主要投資対象としております。

中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

「三菱UFJ」リートマザーファンド2004」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成27年10月13日現在]	[平成28年4月13日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
金銭信託		5,868,519,462
コール・ローン	5,918,502,716	492,677,918
投資証券	147,044,366,400	196,614,467,800
未収入金	2,602,350,190	1,488,419,860
未収配当金	870,121,023	1,015,175,656
未収利息	9,550	13
流動資産合計	156,435,349,879	205,479,260,709
資産合計	156,435,349,879	205,479,260,709
負債の部		
流動負債		
未払金	1,296,415,504	2,245,422,878
未払解約金	4,329,267,145	165,815,069
流動負債合計	5,625,682,649	2,411,237,947
負債合計	5,625,682,649	2,411,237,947
純資産の部		
元本等		
元本	1 60,860,352,567	71,615,896,723
剰余金		
剰余金又は欠損金()	89,949,314,663	131,452,126,039
元本等合計	150,809,667,230	203,068,022,762
純資産合計	150,809,667,230	203,068,022,762
負債純資産合計	156,435,349,879	205,479,260,709

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年4月11日から翌年4月10日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	[平成27年10月13日現在]	[平成28年4月13日現在]
1 期首		
期首元本額	平成26年10月11日 52,123,601,570円	平成27年10月14日 60,860,352,567円
期首からの追加設定元本額	17,388,017,225円	18,269,165,102円
期首からの一部解約元本額	8,651,266,228円	7,513,620,946円
元本の内訳*		
三菱UFJ リートオープン(年1回決算型)	3,472,858,104円	3,425,755,633円
三菱UFJ リートオープン(3ヵ月決算型)	57,378,185,627円	68,180,897,440円
日本のリートファンド(毎月決算型)	9,308,836円	9,243,650円
(合計)	60,860,352,567円	71,615,896,723円
2 受益権の総数	60,860,352,567口	71,615,896,723口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.4780円 (24,780円)	2.8355円 (28,355円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成27年10月13日現在]	[平成28年4月13日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。	同 左

(有価証券に関する注記)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)
取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成28年4月28日現在

(単位:円)

資産総額	9,676,623,071
負債総額	307,844,302
純資産総額(-)	9,368,778,769
発行済口数	6,707,470,344 口
1口当たり純資産価額(/)	1.3968 (1万口当たり 13,968)

<参考>

「三菱UFJ」リリートマザーファンド2004」の現況

純資産額計算書

平成28年4月28日現在

(単位:円)

資産総額	204,071,175,656
負債総額	2,327,230,769
純資産総額(-)	201,743,944,887
発行済口数	70,738,262,169 口
1口当たり純資産価額(/)	2.8520 (1万口当たり 28,520)

4【委託会社等の概況】**(1)【資本金の額】**

半期代替書面における「委託会社等の概況」の記載のとおりです。

半期代替書面については、(<http://www.am.mufg.jp/corp/profile/accounting.html>)でもご覧いただけます。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

半期代替書面における「事業の内容及び営業の概況」の記載のとおりです。

(3)【その他】

該当事項はありません。

5【委託会社等の経理状況】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の「冒頭書面」の記載のとおりです。

(1)【貸借対照表】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(1)「貸借対照表」の記載のとおりです。

(2)【損益計算書】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(2)「損益計算書」の記載のとおりです。

(3)【株主資本等変動計算書】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(3)「株主資本等変動計算書」の記載のとおりです。

6【その他】

平成28年1月12日提出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項の一部について、内容の更新等を行います。原届出書の更新後の内容を記載する場合は＜更新後＞とします。

表紙

代表者の役職氏名

＜更新後＞

取締役社長 松田 通

有価証券報告書

第一部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

委託会社の概況

＜更新後＞

- ・資本金
2,000百万円（平成28年4月末現在）
（略）
- ・大株主の状況（平成28年4月末現在）
（略）

2 投資方針

(2) 投資対象

＜更新後＞

（略）

＜三菱UFJ Jリートマザーファンド2004の概要＞

（略）

平成28年4月28日現在、ファンドが純資産総額の10%を超えて投資する可能性があるとは判断している不動産投資信託証券（リート）の銘柄の内容は、次の通りです。

なお、投資対象銘柄の合併等の異動、時価総額の変動、または今後のファンドにおける投資判断等によっては、次に掲げる銘柄が変更となる場合があります。

ファンドが投資するリークの銘柄は、金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場しているものとしています。詳しい内容は、当該上場リークの開示資料等をご参照ください。

投資対象ファンドの名称	ジャパンリアルエステイト投資法人
運用の基本方針・ 主要な投資対象	主として「不動産等」及び「不動産等を主たる投資対象とする資産 対応証券等」の特定資産に投資し、中長期の安定運用を目標としま す。
委託会社（資産運用会社） の名称	ジャパンリアルエステイトアセットマネジメント株式会社

投資対象ファンドの名称	日本ビルファンド投資法人
運用の基本方針・ 主要な投資対象	主として東京都心部、東京周辺都市部及び地方都市部に立地する 主たる用途がオフィスである建物及びその敷地から構成される不 動産並びにかかる不動産を裏付けとする有価証券及び信託の受益 権その他の資産に投資をすることによって、中長期的な観点から、 運用資産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用 を行います。
委託会社（資産運用会社） の名称	日本ビルファンドマネジメント株式会社

4 手数料等及び税金

(5) 課税上の取扱い

< 更新後 >

(略)

個人の受益者に対する課税

(略)

1. 収益分配金の課税

(略)

原則として、20.315% (略) の税率で源泉徴収 (申告不要) されます。

(略)

2. 解約時および償還時の課税

(略)

20.315% (略) の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座 (源泉徴収選択口座) を利用する場合、20.315% (略) の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

(略)

公募株式投資信託は税法上、「NISA (少額投資非課税制度) およびジュニアNISA (未成年者少額投資非課税制度) 」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

(略)

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315% (略) の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

(略)

上記は平成28年4月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

(略)

第二部 委託会社等の情報**第2 その他の関係法人の概況**

1 名称、資本金の額及び事業の内容

(1) 受託会社

< 更新後 >

(略)

資本金の額：324,279百万円 (平成27年9月末現在)

(略)

(2) 販売会社

< 更新後 >

名称	資本金の額 (平成27年9月末現在)	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
高木証券株式会社	11,069 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

3 資本関係

< 更新後 >

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成28年4月末現在)

(略)

独立監査人の中間監査報告書

平成28年5月18日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 大畑 茂 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ Jリートオープン(年1回決算型)の平成27年10月14日から平成28年4月13日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ Jリートオープン(年1回決算型)の平成28年4月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(平成27年10月14日から平成28年4月13日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。